

「シンクタンク情報 2013」の調査結果の概要

総合研究開発機構（NIRA）では、国内の政策研究機関の機関情報と当該年度終了の研究成果情報についての調査を毎年実施している。調査対象とする研究成果は、政策科学、社会・人文諸科学などの分野における政策研究である。

「シンクタンク情報 2013¹」は、約 300 の政策研究機関に調査を依頼した。回答のあった 227 機関の機関概要（名称、所在地・連絡先、URL、e-mail、代表役員、設立の経緯、主要な専門分野、研究者の採用実績等）を「機関概要」データベースに、また、227 機関のうち研究成果情報の提出があった 193 機関の研究成果情報（2011 年度終了分）2,775 件を「研究成果」データベースに、それぞれ収録した。研究成果情報については 1982～2011 年度終了分を合わせて約 10 万件の検索が可能である。

ご活用いただければ幸いである。

2013 年 7 月

公益財団法人 総合研究開発機構
「シンクタンク情報」調査担当

¹ 従来、調査年の前年度に終了した研究成果を、調査年の翌年用資料として、公表している事業。今回は、2011 年度に終了した研究成果を、2012 年に調査し、2013 年用資料として公表しているものとなる。

1 組織の状況

「シンクタンク情報 2013」調査に協力いただいた 227 機関のうち、2011 年度に終了した研究成果情報の提出があった 193 機関を対象に、概況をまとめた。

過去に研究成果の回答をいただいた機関数の推移は、表 1-1 の通りである。このうち、今回、研究成果の回答があった 193 の機関について、組織形態（図 1-1）、事業内容（図 1-2）、立地する都道府県（表 1-2）、設立年（図 1-3）及び専門分野（図 1-4、図 1-5）を集計した。

（1） 機関数（研究成果情報の提出機関）

今回、研究成果情報の提出があった機関は 193 機関であった。

表 1-1 調査対象機関数の変遷

調査年度	機関数
1992	198
1993	216 (403)
1994	226
1995	232
1996	237 (413)
1997	243
1998	227
1999	268 (296)
2000	332
2001	337
2002	325
2003	311
2004	295
2005	296
2006	271
2007	266
2008	244
2009	230
2010	220
2011	201
2012	193

（2） 組織形態、事業内容

組織形態では、193 機関のうち、営利法人が 88 機関と半数近くを占め、財団法人が 69 機関（一般：35、公益：34）、社団法人が 16 機関（一般：11、公益：3、社団（未移行）：2）、その他（NPO 法人、学校法人など）が 20 機関であった。

事業内容では、193 機関のうち、「研究事業が主」である機関が 100、「研究事業とその他事業が半々」とする機関が 56、「研究事業が従」である機関が 22、「研究事業のみ」を行っている機関が 14、不明が 1 であった。

※（ ）内は『シンクタンク要覧』、1999 年度は『シンクタンク要覧 2000』として、それぞれ発行

図 1-1 組織形態別の内訳<2012 年>

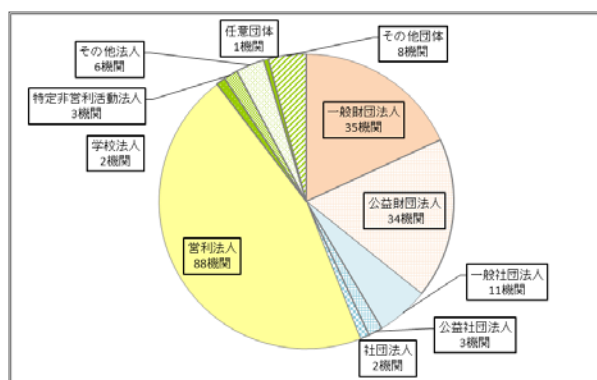
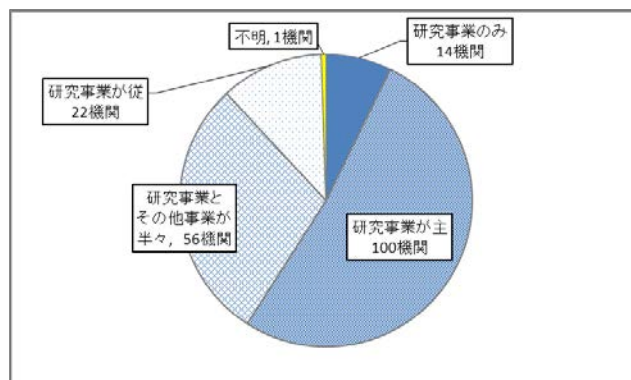


図 1-2 事業内容別の内訳<2012 年>



(3) 立地

地域別でみると、193 機関のうち、東京都に立地している機関（99）が半数以上を占め、次いで近畿圏（27）、中部圏（17）、東京都をのぞく関東圏（16）、となった。

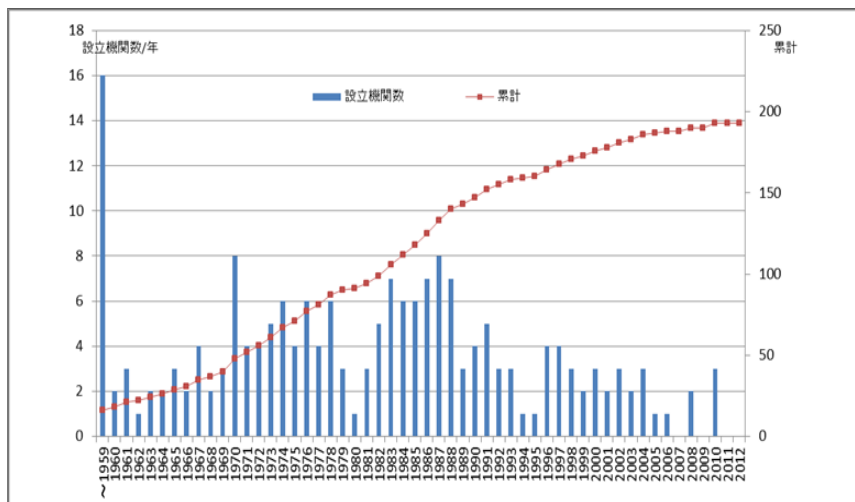
表 1－2 都道府県別の内訳 <2012 年> （193 機関）

	一般 財団法人	公益 財団法人	一般 社団法人	公益 社団法人	社団法人	営利法人	NPO 法人	独法・ その他	合計
北海道	0	0	2	0	0	3	0	1	6
東北	4	1	0	0	0	0	0	1	6
青森県	1								1
岩手県	1								1
秋田県	1								1
宮城県		1						1	2
山形県									0
福島県	1								1
関東	2	1	0	0	0	6	1	6	16
茨城県	1					1			2
栃木県									0
群馬県	1						1	1	3
埼玉県								1	1
千葉県						2		1	3
神奈川県		1				3		3	7
東京都	15	20	6	1	2	51	1	3	99
中部	5	5	2	1	0	4	0	0	17
新潟県	1	1							2
長野県	1								1
富山県									0
静岡県	2								2
石川県	1					3			4
岐阜県		1				1			2
愛知県		2	2	1					5
福井県									0
山梨県		1							1
近畿	7	2	1	0	0	14	1	2	27
三重県						2			2
滋賀県								1	1
京都府			1			4			5
大阪府	4	2				8	1	1	16
兵庫県	1								1
奈良県	1								1
和歌山県	1								1
中国	1	0	0	1	0	1	0	2	5
鳥取県									0
島根県						1			1
岡山県									0
広島県	1			1				2	4
山口県									0
四国	1	2	0	0	0	2	0	0	5
徳島県		1							1
香川県	1								1
愛媛県		1				1			2
高知県						1			1
九州・沖縄	0	3	0	0	0	7	0	2	12
福岡県		3				4		1	8
佐賀県									0
長崎県									0
熊本県								1	1
大分県									0
宮崎県						1			1
鹿児島県						1			1
沖縄県						1			1
合 計	35	34	11	3	2	88	3	17	193

(4) 設立年

193 機関を設立年別に集計した（図 1－3）。

図 1－3 設立年別の集計



(5) 専門分野

各機関の、主な専門分野（その機関が主に扱う分野 / 得意とする分野）を集計した。

各機関で最も優先順位の高い分野としてあげられたもの（図 1－4）は、多い順に、「経済（44 機関）」、「国土開発・利用（29 機関）」、「総合（26 機関）」となった。

各機関が主な専門分野として選択した 3 分野を合計したもの（図 1－5）では、多い順に、「産業（84 件）」、「経済（80 件）」、「国土開発・利用（63 件）」となった（延べ 501 件）。

図 1－4 主な専門分野 <2012 年> 最も優先順位の高い分野（193 機関）

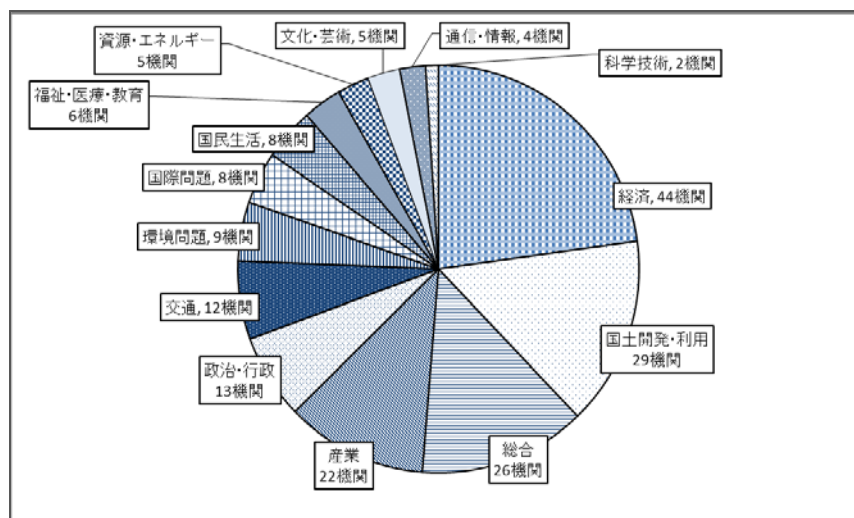
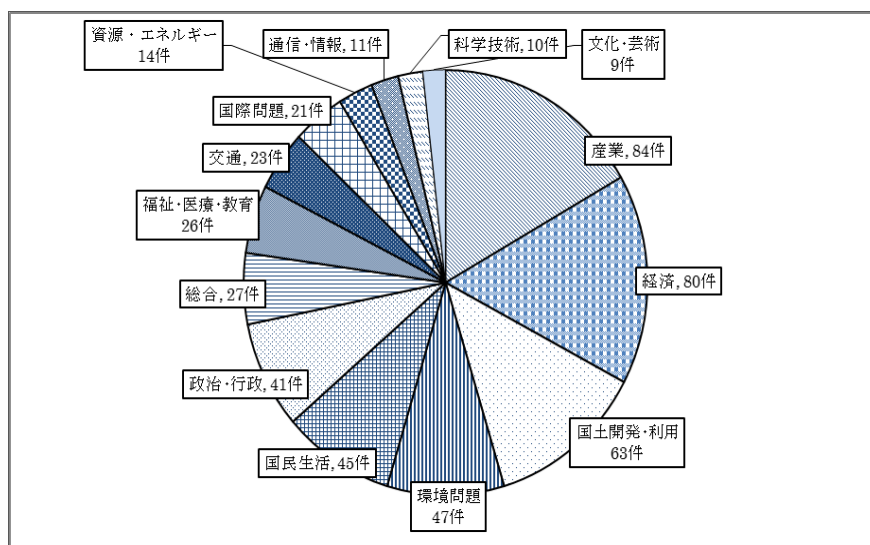


図 1－5 主な専門分野 <2012 年> 選択した 3 分野の合計（193 機関、延べ 501 件※1）



※1 当該機関の主な、あるいは得意な専門分野について、3つまで選択回答のあったものの延べ合計件数。なお、「総合」を選択した場合、回答は「総合」一つのみ。

2 研究成果について

(1) 研究分野

今回の調査対象となる 2011 年度に終了した研究成果は、2,775 件であった。これについて、研究分野や、研究形態、受託研究の委託者、研究期間、公開の程度、等の状況をまとめた。

まず、今回収録した 2,775 件を、研究内容の分野別の内訳でみると（図 2-1）、「経済（738 件）」が最も多く、「国土開発・利用（302 件）」、「福祉・医療・教育（273 件）」と続いた。さらに、小分野別でみると、「経済一般（272 件）」、「地域経済（209 件）」、「環境一般（184 件）」の順に多かった。

また、過去 17 年間の研究分野別（大分類）の件数のうち、直近で多い 4 分野の推移をみた（図 2-2）。

図 2-1 研究分野別の内訳

＜2011 年度終了の研究成果＞（2,775 件）

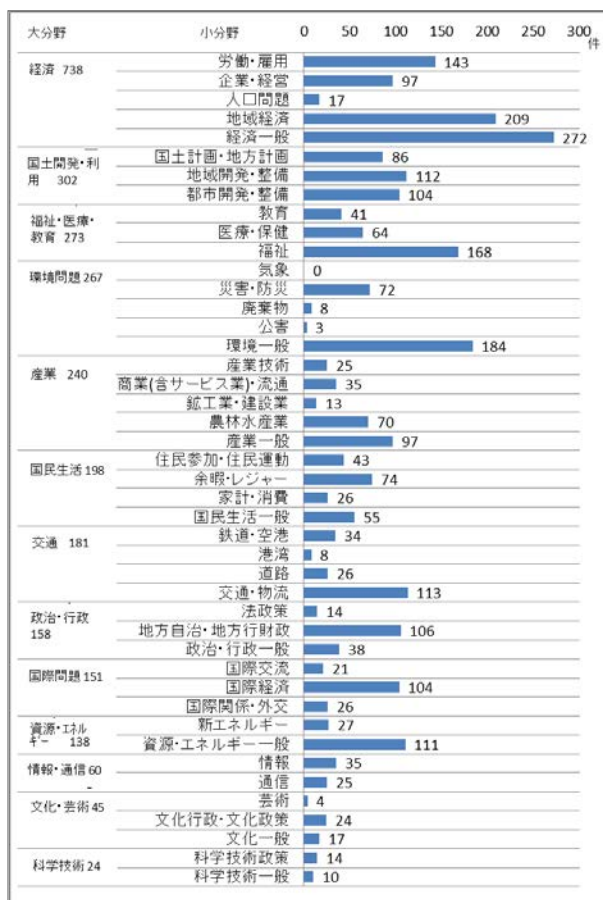
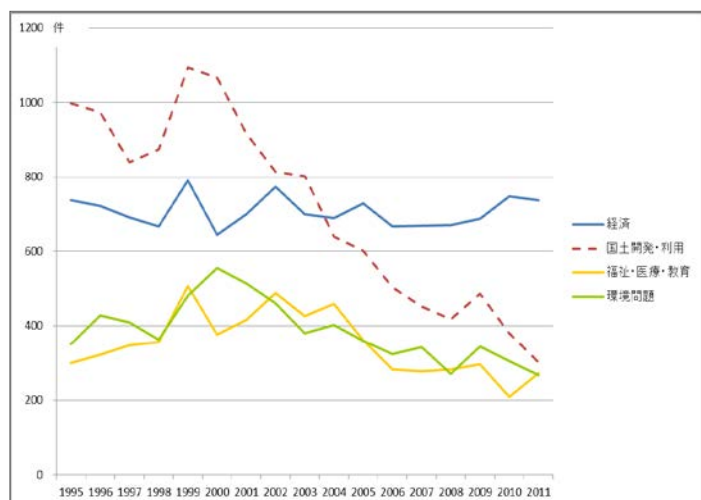


図 2-2 研究分野（大分類）上位 4 つの研究件数の推移



次に、地域別の傾向についてみた。研究機関を立地別に各地域に分けたうえで、その地域毎の各研究機関の研究成果を研究分野別に集計した（図２－３）。

図２－３ 地域別にみる研究分野の内訳 ＜2011 年度終了の研究成果＞ （2,775 件）

	北海道	東北	関東	東京都	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄
経済	17	24	56	410	68	85	21	20	37
国土開発・利用	4	5	3	152	44	55	13	4	22
福祉・医療・教育	15	0	23	141	12	46	4	2	30
環境問題	3	7	7	192	14	29	1	2	12
産業	15	7	34	94	22	34	5	5	24
国民生活	12	1	6	98	17	21	13	0	30
交通	6	0	17	57	51	32	2	0	16
政治・行政	0	0	34	89	15	9	1	2	8
国際問題	2	1	7	104	15	4	3	0	15
資源・エネルギー	11	7	1	104	3	4	2	1	5
通信・情報	0	0	0	56	0	2	1	0	1
文化・芸術	0	3	0	30	1	7	0	0	4
科学技術	0	1	0	21	0	0	0	0	2
総合	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	85	56	188	1,548	262	328	66	36	206

（２） 研究の形態（自主研究、受託研究、助成研究）

研究の形態については、今回収録した研究成果 2,775 件のうち、約 3 分の 1 が「自主研究」（1,011 件、36%）、約 3 分の 2 が「受託研究」（1,715 件、62%）、「助成研究」が 2%（49 件）であった（図 2－4）。

また、研究成果 2,775 件を研究形態別に研究分野の内訳をみると（図 2－5）、自主研究では、1,011 件のうち 544 件（自主研究全体の 54%）を「経済」分野が占め、2 番目に多い「国際問題」分野は 83 件（同 8%）であった。受託研究では、1,715 件のうち、多い順から「国土開発・利用（260 件、受託研究全体の 15%）」、「福祉・医療・教育（233 件、同 14%）」「環境問題（225 件、同 13%）」であった。

図 2－4 研究の形態 <2011 年度終了の研究成果> （2,775 件）

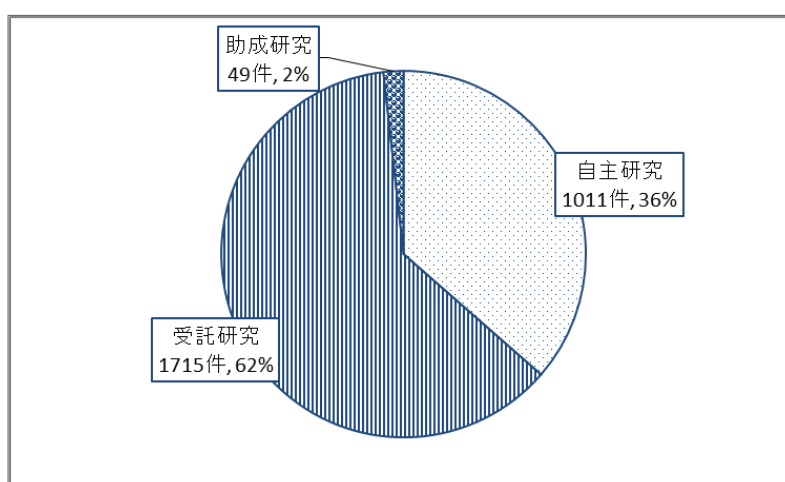
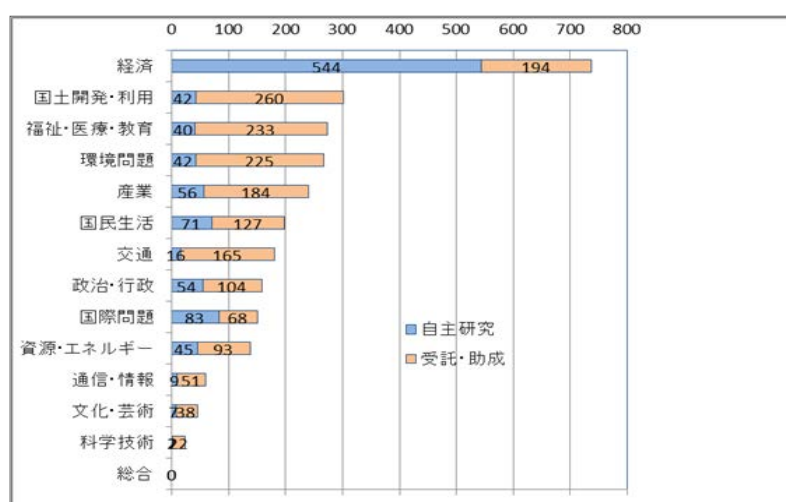


図 2－5 研究形態別の研究分野の内訳 <2011 年度終了の研究成果> （2,775 件）



（２）－１ 自主研究

今回収録した研究成果（2011 年度終了分）2,775 件のうち、自主研究は 1,011 件で、全体の 36%だった（前掲）。これを、過去 4 年（2007～10 年度終了分）、2000 年度終了分、1995 年度終了分の実績と比較して、時系列の推移をみた（図 2－6）。

さらに、各機関を ①「営利法人」と ②「非営利法人・団体」に分け、総研究件数に占める自主研究の割合と推移を組織形態別にみた（図 2－7）。今回収録した研究成果 2,775 件のうち、営利法人により実施されたものが 1,531 件、非営利法人により実施されたものが 1,244 件だったが、そのうち自主研究の件数が占める割合は、営利法人では 24%、非営利法人では 52%であった。

図 2－6 研究件数の推移と自主研究の割合

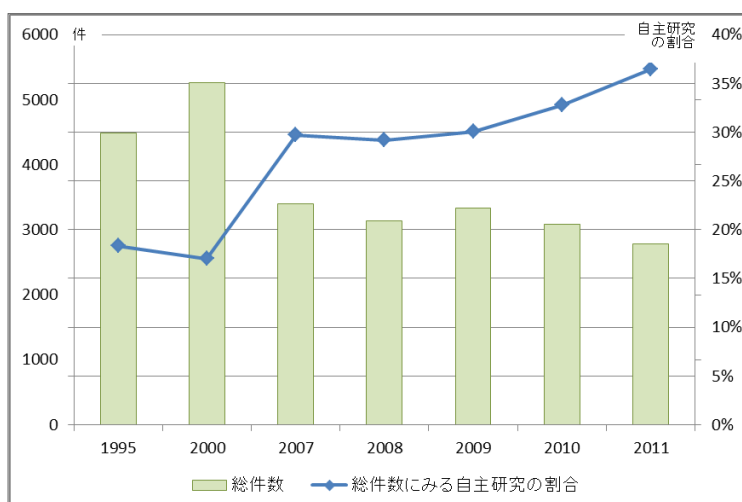
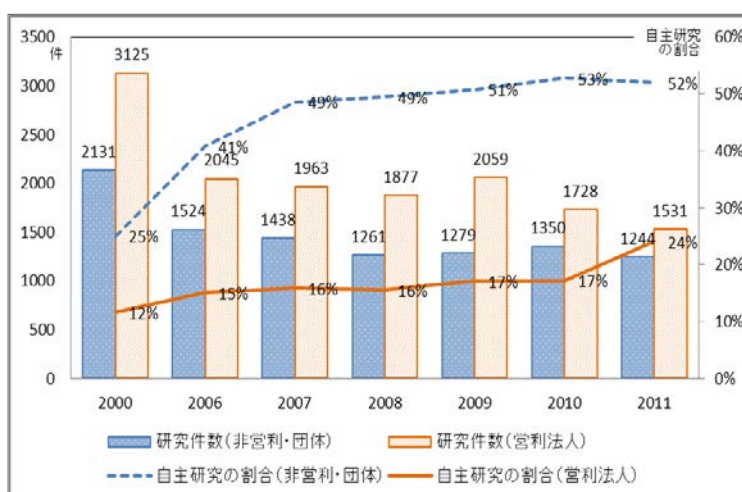


図 2－7 組織形態別にみる研究件数と自主研究の割合の推移



（２）－２ 受託研究

今回収録した受託研究（2011 年度終了分）と、過去に収録した 2000 年度、2007～2010 年度終了分の受託研究について、委託者別に件数の内訳をみた。委託者は、「①中央省庁」、「②地方公共団体・関連機関」、「③政府機関・公益法人」、「④営利法人」、「⑤その他」の 5 項目に分類し、集計した（図 2－8）。

図 2－8 受託研究の、委託者別の研究件数の推移



次に、受託者側（研究実施機関）の組織形態（「非営利法人・団体」、「営利法人」）に分けて集計した（図 2－9、図 2－10）。

図 2－9 委託者別の件数の推移

＜非営利法人・団体が実施した受託研究＞

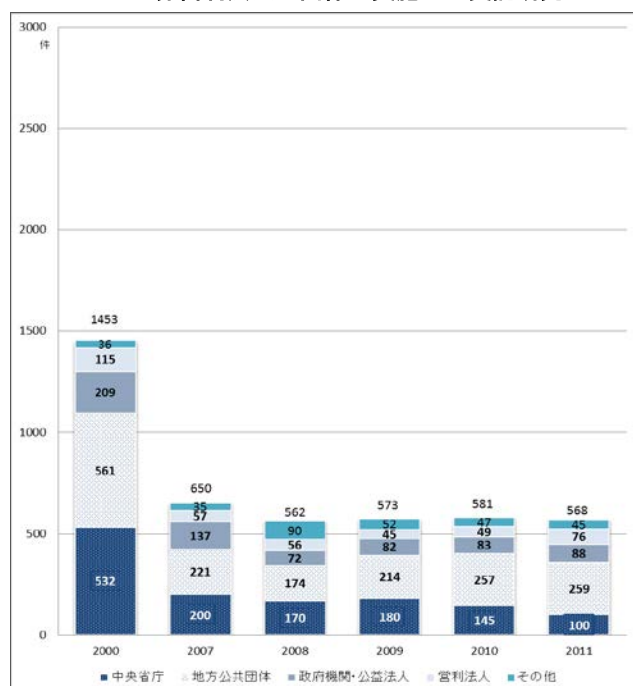
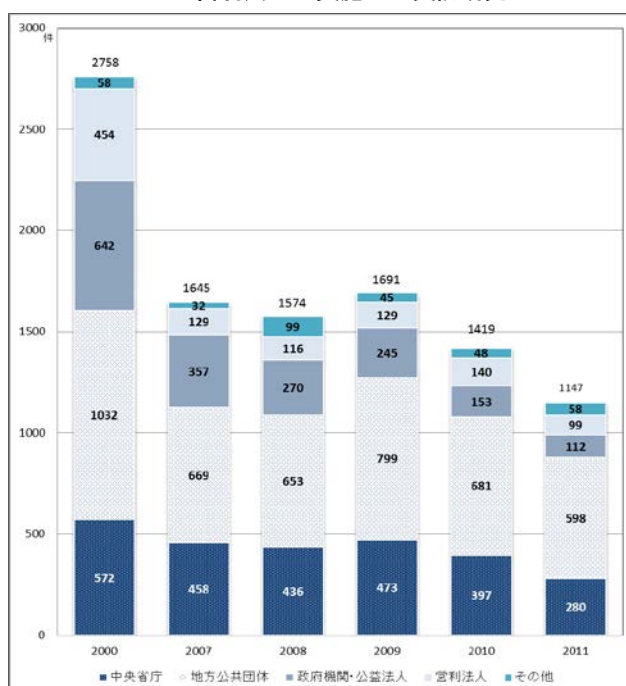


図 2－10 委託者の割合の推移

＜営利法人が実施した受託研究＞



(3) 研究期間

今回収録した 2,775 件の研究成果の研究期間の状況をみた。

2011 年度に終了した「自主研究」を研究期間別に集計したものをみると（図 2-11）、自主研究の研究期間では「3 ヶ月以上、6 ヶ月未満」が 268 件（27%）、「1 年以上」が 262 件（26%）と続いた。

2011 年度に終了した「受託研究」を研究期間別に集計したものをみると（図 2-12）、受託研究の研究期間では「6 ヶ月以上、1 年未満」が 890 件（52%）と、過半であった。

次に、受託研究を、研究開始年月と研究終了年月とで集計したものをみると（表 2-2）、2011 年度に終了した受託研究の研究成果では、研究開始時期では年度初めが多く、研究終了時期は 2012 年 3 月に集中していた。

図 2-11 研究期間 <2011 年度終了の研究成果>
(自主研究 1,011 件)

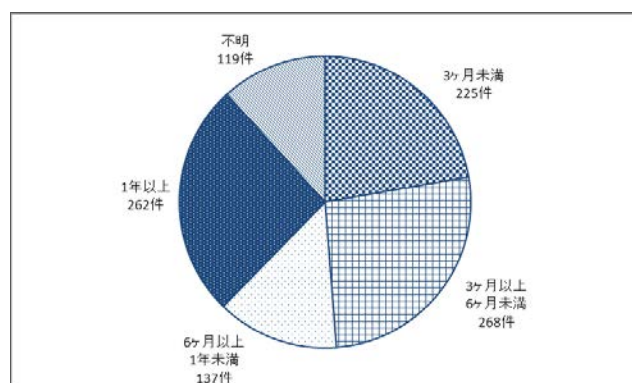


図 2-12 研究期間 <2011 年度終了の研究成果>
(受託研究 1,715 件)

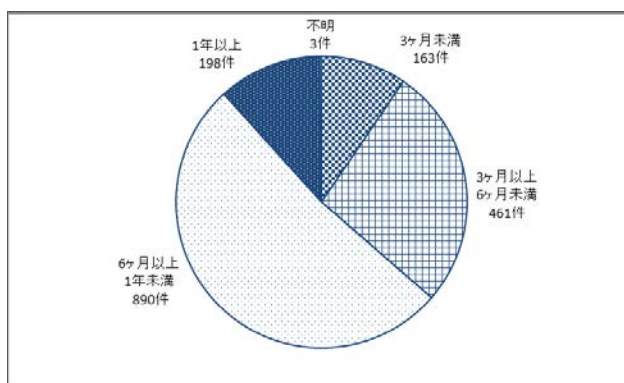


表 2-2 受託研究の研究期間（研究開始年月、終了年月別の内訳 <2011 年度終了> (1,715 件)

研究開始 研究終了	2011年 3月以前	2011年 4月	2011年 5月	2011年 6月	2011年 7月	2011年 8月	2011年 9月	2011年 10月	2011年 11月	2011年 12月	2012年 1月	2012年 2月	2012年 3月	計
2011年4月	2	1												3
2011年5月	1	8	0											9
2011年6月	3	9	6	0										18
2011年7月	2	16	1	6	0									25
2011年8月	5	4	10	5	4	5								33
2011年9月	2	14	9	11	6	5	1							48
2011年10月	2	4	3	7	20	4	5	0						45
2011年11月	1	0	2	4	3	8	10	2	1					31
2011年12月	2	9	7	7	11	4	6	7	4	3				60
2012年1月	0	3	0	6	4	4	10	8	6	6	0			47
2012年2月	5	10	10	22	23	21	22	15	10	14	10	3		165
2012年3月	22	207	114	147	148	103	100	86	95	93	58	47	11	1231
計	47	285	162	215	219	154	154	118	116	116	68	50	11	1715

(4) 研究成果の公開の程度

2011 年度に終了した研究成果 2,775 件のうち、自主研究 (1,011 件) における公開の程度をみると (図 2-13)、「報告書による公開 (無償)」が 658 件 (65%)、「報告書による公開 (有償)」が 265 件 (26%) と、成果が公開されるものが大半を占めた。受託研究 (1,715 件) における公開の程度をみると (図 2-14)、「非公開」(644 件、38%) が最も多かった。

図 2-13 公開の程度 <2011 年度終了の研究成果>

(自主研究 1,011 件)

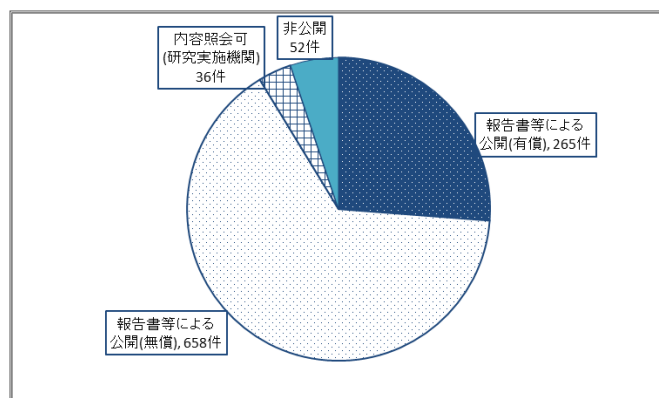


図 2-14 公開の程度 <2011 年度終了の研究成果>

(受託研究 1,715 件)

